

2021年12月21日

各 位

会 社 名 湖 北 工 業 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 石 井 太
 (コード番号：6524 東証市場第二部)
 問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 部 長 国 友 啓 行
 (TEL. 0749-85-3211)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2021年12月21日に、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	2021年12月期 (予想)			2021年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	13,963	100.0	24.9	10,669	100.0	11,176	100.0
営 業 利 益	3,640	26.1	41.2	3,191	29.9	2,577	23.1
経 常 利 益	3,770	27.0	59.9	3,391	31.8	2,357	21.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,661	19.1	70.4	2,221	20.8	1,562	14.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	365円45銭			307円23銭		216円10銭	
1株当たり配当金	未定(注)4			—		8円01銭	

(注) 1. 2021年12月期(予想)は、2021年1月から8月までの実績に、2021年9月から2021年12月までの見通しを踏まえて、2021年9月に予想したものとなります。

2. 2020年12月期(実績)及び2021年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は自己株式の処分株式数(1,600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。2021年12月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

【2021年12月期の業績予想の前提条件】

本資料に記載している2021年12月期の業績予想数値については、2021年1月から2021年8月までの実績数値に2021年9月以降の予測数値を合算し、9月に予想した数値となります。

なお、業績予想にあたり、前提とした主要な為替レートは次の通りであります。

〔前提条件〕2021年12月期9月以降の為替レート

1米ドル=109円、1人民元=17円

また、2021年12月期の通期業績予想への為替変動の影響については、対米ドルで1円の円安につき25百万円前後の営業利益の増加をもたらすものと試算しております。

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社に連結子会社5社を合わせて計6社により構成されており、「リード端子事業（アルミ電解コンデンサ用リード端子の製造・販売）」と「光部品・デバイス事業（光ファイバ通信網用光部品の製造・販売等）」を事業の柱として展開しております。

2021年12月期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制すべく、Face to Faceを避ける行動様式への変容を迫られていることから、その実現のためのIT・電気機器の世界的な需要拡大に繋がるという構図となっております。

設立当初から主力を成すリード端子事業については、生活家電や情報通信機器、自動車等の電子基板に搭載されるアルミ電解コンデンサの主要構成部品である「リード端子」の製造販売を行っております。世界シェアの上位を占める日系アルミ電解コンデンサメーカーの要求に対して、長きに亘る技術の蓄積や培ってきた製造ノウハウをもって応え、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き注視する必要はあるものの、電装化に拍車がかかる自動車、産業機器、通信基地局等のとりわけ品質要求の厳しい用途を中心に、堅調な需要拡大が見込まれる事業環境となっております。

また、光部品・デバイス事業については、リード端子事業による安定した事業基盤を背景に、第2の柱となる事業の育成に取り組んでまいりましたが、現在では当社グループの利益構造の中核を担うに至っております。今日の情報通信に欠かせない光ファイバ通信の機器や光モジュールに使用される「光部品（FA製品）」及び「光デバイス（YD製品）」を製造販売しており、特に高い信頼性と性能を要求される海底ケーブルに用いられる光アイソレータが主力製品となっております。

こちらも、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたものの、光通信分野の高速・大容量化が社会の要請となっていることから、新たな長距離海底ケーブルの敷設等の光通信インフラに対する活発な投資が継続しており、主力製品である海底光通信用デバイスの需要が引き続き堅調に推移しております。

以上のような状況のもと、2021年12月期の通期業績見通しについては、売上高は13,963百万円（前期比24.9%増）、営業利益は3,640百万円（前期比41.2%増）、経常利益は3,770百万円（前期比59.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,661百万円（前期比70.4%増）を計画しております。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループ全体の売上高は、13,963百万円（前期比24.9%増）を計画しております。

以下は、事業セグメント別の前提条件となります。

（リード端子事業）

当事業においては、生活家電や情報通信機器、自動車等の電子基板に搭載されるアルミ電解コンデンサの電極を担うリード端子を供給しておりますので、アルミ電解コンデンサ業界の市場動向が前提条件となります。

売上高については、調査機関の市場動向レポート等を基にしたアルミ電解コンデンサの用途別推移の予測を皮切りに、常日頃からの主要顧客からのヒアリング内容を重ね合わせ、それぞれの市場向けに強みを持つメーカーからの需要に市場別見通しに関する係数を乗じ、顧客別及び品目別見通しを積み上げることによって計画を策定しております。

以上により、電装化が進展する自動車用途のみならずコロナ禍の巣ごもり需要に伴う情報通信機器、

産業機器等の需要拡大が勢いを増していることから、アルミ電解コンデンサ市場の活況を背景として売上高7,187百万円（前期比29.8%増）を計画しております。なお、2021年12月期第3四半期累計期間までの売上高は5,471百万円であります。

（光部品・デバイス事業）

当事業においては、地上・海底等に敷設する光通信ケーブル市場に供給する光デバイス（YD製品）と、5Gに代表される通信基地局等の地上インフラに供給する光部品（FA製品）の2つのカテゴリーに分かれております。

光デバイス（YD製品）については、海底ケーブル敷設プロジェクトの世界的な動向が前提条件となります。

当市場は参加者が限定的であることから、主要顧客からのヒアリングにより公共投資の文脈で実施されるプロジェクトやGAFAM（Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft）による専用ケーブルのプロジェクトの概要等の情報やフォーキャストを入手することにより計画を策定しております。

一方、光部品（FA製品）についても、通信基地局等の入札情報やプロジェクト構想等の情報を常に入手しており、顧客からのヒアリングに基づく需要予測を積み上げることにより計画を策定しております。

以上により、主力の海底ケーブル市場における公共・民間を問わないプロジェクト需要が大変旺盛な環境にあることから、売上高6,775百万円（前期比20.1%増）を計画しております。なお、2021年12月期第3四半期連結累計期間までの売上高は5,197百万円であります。

②売上原価、売上総利益

当社グループ全体の売上原価は8,357百万円（前期比20.6%増）、売上総利益は5,605百万円（前期比31.9%増）を計画しております。

以下は、事業セグメント別の前提条件となります。

（リード端子事業）

当事業の売上原価は、材料費が製造原価の50%前後を占めていることから、主要材料（鉄、アルミ線等）の相場動向についての情報収集を実施し、将来予測に基づく係数を設定し、需要計画や在庫政策に基づく生産所要量に加味して材料費計画を策定しております。

また、労務費や製造経費については、売上高計画に基づいて省人化や自動化等の方策を踏まえた人員計画、投資計画の策定を行い、過去の実績を加味しながら各科目の計画を策定しております。

以上により、アルミ等の主要材料の高騰が続いていることから、売上原価は5,920百万円（前期比31.5%増）、売上総利益は1,267百万円（前期比22.5%増）を計画しております。

(光部品・デバイス事業)

当事業の生産方式については、いわゆる受注生産に当たるため、年間のフォーキャストをベースに材料所要量を安定的に把握しており、自動化投資等のシナリオに沿った人員計画や投資計画等を積み上げるにより計画を策定しております。

以上により、労務費及び製造経費の抑制効果と販売製品構成の変化に伴う材料費の低減効果が相俟って、売上原価は2,436百万円(前期比0.4%増)、売上総利益は4,338百万円(前期比35.0%増)を計画しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、各機能別組織のアクションプランをベースにした人員計画と投資計画を策定し、費目別予算を積み上げて計画を策定しております。

主な費用として事業の拡大及び研究開発部門の強化に伴う人件費925百万円(前期比32.1%増)、上場関連費用140百万円を含む支払手数料301百万円(前期比82.4%増)、リード端子事業の販売数量増加に伴う発送費210百万円(前期比13.5%増)等を見込んでおります。

以上により、販売費及び一般管理費は好調な業容に比して抑制的な1,965百万円(前期比17.7%増)に留まり、営業利益については3,640百万円(前期比41.2%増)を計画しております。

④営業外損益、経常利益

営業外損益については、期初からの円安基調による為替差益145百万円(前期は為替差損182百万円)を主として、営業外収益は197百万円(前期比362.8%増)を見込み、借入金への減少に伴う支払利息55百万円(前期比27.3%減)を主として、営業外費用は66百万円(前期比74.5%減)を見込んだ結果、130百万円(前期は△220百万円)を見込んでおります。

以上により、経常利益は3,770百万円(前期比59.9%増)を計画しております。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失については、現段階で発生の見込みはありません。また、法人税等は1,109百万円(前期比40.0%増)を計画しております。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,661百万円(前期比70.4%増)を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月21日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部部長 (氏名) 国友 啓行 (TEL) 0749-85-3211
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	10,669	—	3,191	—	3,391	—	2,221	—
2020年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 2,567百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	307.23	—
2020年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の数値及び2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	15,348	8,275	53.9
2020年12月期	13,273	5,766	43.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 8,275百万円 2020年12月期 5,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	8.01	8.01
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期(予想)				—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年12月期(予想)の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,963	24.9	3,640	41.2	3,770	59.9	2,661	70.4	365.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期3Q	10,000,000株	2020年12月期	10,000,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期3Q	2,770,000株	2020年12月期	2,770,000株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期3Q	7,230,000株	2020年12月期3Q	ー株
-------------	------------	-------------	----

(注) 当社は、2020年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、わが国を含む各国において新型コロナウイルス感染症の予防に有効であるとされるワクチン接種が引き続き進捗し、輸出入や設備投資等の経済活動に一定の回復が見られましたが、変異株の発生リスクや解消の目処が見られない米中貿易摩擦等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生産停止や納入停滞等のリスクの最小化を図りつつ、引き続き高付加価値製品の開発、厳格なコスト管理などに注力し、さらなる事業の成長及び収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は10,669百万円、営業利益は3,191百万円、経常利益は3,391百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,221百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リード端子事業

リード端子事業につきましては、車載用半導体の供給不足等による懸念材料があったものの、環境対応自動車の普及や先進運転支援システムの実用化等自動車全体の電子化が進み、特にハイブリッドタイプのアルミ電解コンデンサが急拡大する等、日系顧客を中心として旺盛な需要の中で推移いたしました。さらに、工場の自動化推進を背景とした産業機器の需要も堅調でした。一方、年初からの非鉄金属相場の高騰に拍車がかかったため、原価率の上昇による収益面での圧迫を受けましたが、当社グループは主材料の計画的調達に取り組むとともに、生産性改善、製品価格の是正に努めました。

これらの結果、売上高は5,471百万円、セグメント利益(営業利益)は465百万円となりました。

② 光部品・デバイス事業

光部品・デバイス事業につきましては、コロナ禍の環境下、テレワーク、クラウドサービス及びソーシャルメディア等の新たなアプリケーションの普及が拡大し、世界のブロードバンドトラフィックレベルが急増しております。それに合わせて、5G通信ネットワークや海底ケーブル等の光通信インフラの投資が増強されており、主力製品である海底光通信用デバイスは引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は5,197百万円、セグメント利益(営業利益)は2,726百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,956百万円増加し、10,275百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,034百万円増加、現金及び預金が634百万円増加、原材料及び貯蔵品が130百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、5,073百万円となりました。これは主に投資有価証券が205百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が172百万円増加、建設仮勘定が116百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,075百万円増加し、15,348百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、4,850百万円となりました。これは主に未払法人税等が305百万円増加、買掛金が212百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が149百万円減少、短期借入金64百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ742百万円減少し、2,222百万円となりました。これは主に長期借入金672百万円減少、リース債務が70百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、7,073百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2,509百万円増加し、8,275百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,163百万円増加、為替換算調整勘定が382百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,181	4,135,194
受取手形及び売掛金	2,951,355	3,985,848
製品	574,393	632,548
仕掛品	345,281	331,424
原材料及び貯蔵品	725,865	856,262
その他	220,665	334,114
流動資産合計	8,318,741	10,275,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	850,466	893,846
機械装置及び運搬具(純額)	2,051,110	2,223,448
工具、器具及び備品(純額)	457,112	482,966
土地	143,818	143,818
リース資産(純額)	425,259	384,151
建設仮勘定	91,486	208,448
有形固定資産合計	4,019,253	4,336,679
無形固定資産		
94,705		93,862
投資その他の資産		
投資有価証券	432,354	226,441
繰延税金資産	232,394	231,649
その他	182,070	191,820
貸倒引当金	△6,452	△6,978
投資その他の資産合計	840,367	642,933
固定資産合計	4,954,326	5,073,475
資産合計	13,273,068	15,348,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,704	769,970
短期借入金	1,617,204	1,553,120
1年内償還予定の社債	14,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	982,269	832,733
リース債務	147,912	138,753
未払金	362,623	316,274
未払法人税等	528,285	833,903
賞与引当金	58,733	201,928
役員賞与引当金	28,125	—
その他	244,132	194,839
流動負債合計	4,540,990	4,850,524
固定負債		
社債	9,000	—
長期借入金	2,203,196	1,530,417
リース債務	516,150	445,887
繰延税金負債	48,233	49,046
退職給付に係る負債	110,582	119,635
資産除去債務	64,799	65,410
その他	13,420	12,130
固定負債合計	2,965,382	2,222,526
負債合計	7,506,373	7,073,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	29,245	29,245
利益剰余金	5,740,407	7,903,741
自己株式	△363,744	△363,744
株主資本合計	5,755,908	7,919,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,060	△16,980
為替換算調整勘定	△9,273	373,556
その他の包括利益累計額合計	10,786	356,575
純資産合計	5,766,695	8,275,817
負債純資産合計	13,273,068	15,348,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,669,338
売上原価	6,149,063
売上総利益	4,520,274
販売費及び一般管理費	1,328,783
営業利益	3,191,491
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,991
為替差益	212,022
投資有価証券売却益	21,956
物品売却益	6,714
その他	11,925
営業外収益合計	258,610
営業外費用	
支払利息	50,435
その他	8,624
営業外費用合計	59,059
経常利益	3,391,041
特別損失	
固定資産除売却損	1,687
特別損失合計	1,687
税金等調整前四半期純利益	3,389,354
法人税、住民税及び事業税	1,151,040
法人税等調整額	17,067
法人税等合計	1,168,108
四半期純利益	2,221,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,221,246

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,221,246
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△37,041
為替換算調整勘定	382,829
その他の包括利益合計	345,788
四半期包括利益	2,567,034
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,567,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結 財務諸表金額(注)
	リード端子事業	光部品・デバイス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,471,377	5,197,961	10,669,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,471,377	5,197,961	10,669,338
セグメント利益	465,451	2,726,039	3,191,491

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却について)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却しました。

1. 自己株式の消却の理由

資本効率及び株主利益の向上を目的として、自己株式の消却を行いました。

2. 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類 普通株式

消却する株式の総数 1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合10%)

消却日 2021年10月28日

消却後の発行済株式総数 9,000,000株